

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第3四半期 連結累計期間		第75期 第3四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		26,048,364		26,009,678		33,345,169
経常利益	(千円)		500,410		130,797		449,659
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		280,690		32,880		247,134
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		210,327		38,574		173,677
純資産額	(千円)		3,505,406		3,320,280		3,466,432
総資産額	(千円)		19,203,472		19,477,505		17,386,624
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		18.17		2.14		16.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		17.8		16.6		19.4

回次		第74期 第3四半期 連結会計期間		第75期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		15.65		9.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第74期第3四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災直後の落ち込みから持ち直しの傾向が見られたものの、電力の供給制約や原発事故対応の長期化、欧州の債務問題などを背景とした円高の長期化や株価低迷などから先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く経営環境も、個人消費には一部に回復の兆しが見られたものの、原材料市況の上昇傾向などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減による「売上と利益の確保」、「品質および生産効率の向上」などの課題に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,009百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益146百万円（前年同四半期比72.8%減）、経常利益130百万円（前年同四半期比73.9%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損84百万円を特別損失に計上したことに加えて、法人税率の変更による繰延税金資産・繰延税金負債を計算する際の法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が33百万円増加したことから、四半期純損失32百万円（前年同四半期は四半期純利益280百万円）の計上となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用668百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の紙袋の販売数量の減少により、売上高は前年同四半期に比べ222百万円減少して9,618百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は製造固定費の上昇に伴う生産利益の減少などによる粗利益の減少を経費削減で補えず、前年同四半期に比べ208百万円減少して490百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量の増加により、売上高は前年同四半期に比べ153百万円増加して9,821百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格及び仕入価格の上昇に見合った売価修正ができず、前年同四半期に比べ174百万円減少して204百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における経費削減が継続している影響があるものの、新規市場の開拓に努め、売上高は前年同四半期に比べ30百万円増加して6,569百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は粗利益の減少を仕入商品の利益率改善や販売管理費の削減で補い、前年同四半期に比べ微増して120百万円（前年同四半期は119百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加して19,477百万円となりました。流動資産は、期間末日が休日であったこともあり受取手形及び売掛金が2,294百万円増加、たな卸資産が243百万円増加、未収入金が185百万円増加した一方、現金及び預金が390百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,279百万円増加の13,740百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が245百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費291百万円、無形固定資産の減価償却費82百万円により減少、繰延税金資産が48百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ188百万円減少の5,737百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加して16,157百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,396百万円増加、短期借入金及び長期借入金が928百万円増加した一方、設備関係支払手形が135百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円減少して3,320百万円となりました。これは、剰余金の配当で92百万円減少、四半期純損失計上により32百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から16.6%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、電力の供給問題や円高・株安、欧州の債務問題など景気の先行きは依然として不透明であり、当社を取り巻く経営環境も、原材料価格の上昇などから厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなか、当社グループは、安定した収益の確保に向け、「売上拡大と粗利率の改善」、「品質確保と生産効率維持・向上」、「徹底したコスト・経費削減」などに重点的に取り組むとともに、中国での紙袋製造・販売体制の確立とも併せ、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,630,000
計	57,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,861,544	16,861,544	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	16,861,544	16,861,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		16,861,544		1,374,755		849,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,541,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,130,000	15,130	
単元未満株式	普通株式 190,544		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,861,544		
総株主の議決権		15,130	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	1,541,000		1,541,000	9.14
計		1,541,000		1,541,000	9.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質管理室管掌)	取締役 (鶴ヶ島工場長)	中島 孝	平成23年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,659	1,241,629
受取手形及び売掛金	6,401,231	8,696,125
商品及び製品	2,158,514	2,363,885
仕掛品	353,546	350,901
原材料及び貯蔵品	375,612	416,473
繰延税金資産	112,176	85,703
その他	449,057	596,648
貸倒引当金	21,363	11,128
流動資産合計	11,460,432	13,740,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,039,185	6,043,905
減価償却累計額	4,352,980	4,446,729
建物及び構築物(純額)	1,686,205	1,597,176
機械装置及び運搬具	9,976,968	10,127,169
減価償却累計額	9,152,846	9,279,956
機械装置及び運搬具(純額)	824,122	847,213
土地	1,123,398	1,123,398
リース資産	35,916	53,277
減価償却累計額	13,534	20,507
リース資産(純額)	22,381	32,769
建設仮勘定	12,387	3,699
その他	753,669	761,872
減価償却累計額	696,724	701,289
その他(純額)	56,944	60,583
有形固定資産合計	3,725,439	3,664,840
無形固定資産		
電話加入権	15,691	15,691
リース資産	174,408	144,532
その他	236,968	199,113
無形固定資産合計	427,068	359,336
投資その他の資産		
投資有価証券	936,364	932,795
破産更生債権等	11,398	7,617
事業保険金	131,381	129,205
差入保証金	162,823	161,971
繰延税金資産	325,332	277,112
その他	226,380	220,967
貸倒引当金	19,998	16,582
投資その他の資産合計	1,773,682	1,713,087
固定資産合計	5,926,191	5,737,265
資産合計	17,386,624	19,477,505

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,373,909	8,770,463
短期借入金	2,402,322	2,415,490
リース債務	60,618	64,299
未払金	476,032	576,105
未払法人税等	49,495	2,524
未払消費税等	19,523	33,898
賞与引当金	231,479	120,071
災害損失引当金	970	160
設備関係支払手形	160,281	24,999
設備関係未払金	27,196	10,084
その他	178,718	260,875
流動負債合計	10,980,547	12,278,972
固定負債		
長期借入金	1,942,891	2,858,015
リース債務	75,949	51,378
長期設備関係未払金	790	197
退職給付引当金	627,756	666,182
役員退職慰労引当金	287,947	298,169
環境対策引当金	4,308	4,308
固定負債合計	2,939,644	3,878,252
負債合計	13,920,191	16,157,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374,755	1,374,755
資本剰余金	1,450,226	1,450,226
利益剰余金	943,888	818,350
自己株式	241,800	256,720
株主資本合計	3,527,069	3,386,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,107	1,665
繰延ヘッジ損益	28,457	5,226
為替換算調整勘定	125,181	139,448
その他の包括利益累計額合計	146,831	146,340
少数株主持分	86,194	80,009
純資産合計	3,466,432	3,320,280
負債純資産合計	17,386,624	19,477,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	26,048,364	26,009,678
売上原価	21,564,959	21,953,386
売上総利益	4,483,405	4,056,292
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,927,565	1,913,416
給料及び手当	1,192,148	1,177,825
賞与引当金繰入額	60,748	59,851
退職給付引当金繰入額	75,066	73,174
賃借料	142,613	140,217
旅費及び交通費	87,782	82,473
その他の経費	460,799	463,303
販売費及び一般管理費合計	3,946,721	3,910,262
営業利益	536,684	146,029
営業外収益		
受取利息	135	103
受取配当金	26,252	25,500
貸倒引当金戻入額	-	8,385
持分法による投資利益	15,389	16,151
為替差益	754	-
受取賃貸料	22,073	22,295
作業くず売却益	2,211	2,571
雑収入	10,845	19,439
営業外収益合計	77,659	94,447
営業外費用		
支払利息	91,945	84,324
為替差損	-	5,842
その他	21,988	19,512
営業外費用合計	113,933	109,679
経常利益	500,410	130,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	398	-
受取保険金	9,375	489
特別利益合計	9,773	489
特別損失		
前期損益修正損	363	-
固定資産除却損	14,443	169
投資有価証券評価損	-	84,632
特別損失合計	14,806	84,802
税金等調整前四半期純利益	495,377	46,484
法人税、住民税及び事業税	157,595	19,237
法人税等調整額	54,657	65,070
法人税等合計	212,253	84,307
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	283,124	37,823
少数株主利益又は少数株主損失()	2,434	4,943
四半期純利益又は四半期純損失()	280,690	32,880

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	283,124	37,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,440	48,441
繰延ヘッジ損益	9,057	33,683
為替換算調整勘定	30,150	9,140
持分法適用会社に対する持分相当額	851	6,368
その他の包括利益合計	72,797	750
四半期包括利益	210,327	38,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,357	32,389
少数株主に係る四半期包括利益	2,030	6,184

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)							
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。						
2. 法人税率の変更等による影響	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される主な法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成24年3月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>平成24年4月1日から平成27年3月31日</td> <td style="text-align: right;">37.75%</td> </tr> <tr> <td>平成27年4月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.38%</td> </tr> </table> この税率の変更により繰延税金資産の純額が34,116千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が33,769千円増加しております。	平成24年3月31日まで	40.44%	平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.75%	平成27年4月1日以降	35.38%
平成24年3月31日まで	40.44%						
平成24年4月1日から平成27年3月31日	37.75%						
平成27年4月1日以降	35.38%						

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		104,343千円
支払手形		61,503 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	346,456千円	373,872千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,684	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,657	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,841,051	9,668,175	6,539,138	26,048,364		26,048,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,841,051	9,668,175	6,539,138	26,048,364		26,048,364
セグメント利益	698,690	378,658	119,926	1,197,274	660,590	536,684

(注) 1 セグメント利益の調整額 660,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,618,170	9,821,557	6,569,951	26,009,678		26,009,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,618,170	9,821,557	6,569,951	26,009,678		26,009,678
セグメント利益	490,426	204,500	120,030	814,956	668,927	146,029

(注) 1 セグメント利益の調整額 668,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	18円17銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	280,690	32,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	280,690	32,880
普通株式の期中平均株式数(株)	15,445,855	15,348,194

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。